

# ネットワーク 資料保存

第100号 2012年2月

日本図書館協会  
資料保存委員会

## 国立国会図書館の録音資料と その保存について

山本俊亮

### (1) 所蔵する録音資料

国立国会図書館は、国立国会図書館法に基づく納本制度により録音資料、楽譜などの音楽資料を集めています。納本制度は日本国内で発行された刊行物を国立国会図書館に納入することを出版者等に義務づけるものです。昭和24年にレコードが、平成12年にCD、DVD等の電子資料が、納本制度の対象に加わりました(一部の資料は購入しており、また、個人や団体からの寄贈を受けることもあります)。

音声を記録した録音資料は、平成22年度末で約66万点を所蔵しています。昭和24年に以降に納入された国内盤のSPレコードが約1万5千枚、LPレコード約17万5千枚、EPレコード約10万枚及びCD約30万4千枚(平成23年3月現在)等を所蔵しています。

これらの他には昭和33年に開発されたソノシート(\*1)という極めて薄いレコードを約3千枚、カセットテープを約2万6千巻所蔵しています。

その他、フィルモン音帯という、昭和5年から15年頃に日本で開発・製作されたレコード



SPレコード 盤面

も27点所蔵しています(\*2)。

また、コンサート等の演奏場面が記録された映像資料(LD、VHS、DVD、Blu-ray等)も所蔵しています(\*3)。

これら録音・映像資料は、国立国会図書館のインターネット上の所蔵目録NDL-OPACの詳細検索画面で、資料種別の「音楽映像」をチェックすることで検索が可能です。



フィルモンレコード

### CONTENTS

|  |       |    |
|--|-------|----|
| 国立国会図書館の録音資料とその保存について.....                 | 山本俊亮  | 1  |
| 企業資料の長期保存.....                             | 松崎裕子  | 4  |
| 第97回全国図書館大会第11分科会(資料保存)「災害と資料保存」ハイライト..... | 中田孝信  | 7  |
| 全国図書館大会第11分科会(資料保存)「災害と資料保存」に参加して.....     | 芳賀こずえ | 9  |
| 資料保存委員会の動き / editor's desk.....            |       | 10 |

録音・映像資料は、東京本館の音楽・映像資料室でご利用になれます（ソノシートとカセットテープの一部は電子資料室）。レコード・ジャケットや解説、歌詞カードなどの付属物もあわせて利用できます。

これらの他に、蘆原英了氏のご遺族から昭和56年に寄贈された蘆原英了コレクション(\*4)の中にレコードが含まれており、東京本館の人文総合情報室で提供しています。

## (2) 録音資料の劣化について

録音資料の劣化・破損は、紙の資料よりも致命的であるといえます。録音資料は、紙資料よりも一般に修復が難しく、音源を再生できなくなる可能性があるからです。特に天然樹脂から作られたSPは割れやすく、劣化も進んでおり、再生不能となる恐れがあります。SP、LP、EPといったアナログレコードだけでなく、CDやDVDといった光ディスクも、盤面に傷がついたり、素材や保管方法によっては記録面が化学変化して短期間に劣化することがあり、それらの損傷が原因で再生できなくなる可能性があります。また、カセットテープやオープンリールなどの磁気テープも、劣化によってテープが切れてしまうことがあり、長期的な利用の保障は難しいのが現状です。

また、録音資料は、再生機器がなければ、たとえ資料が劣化していなくても再生することができません。このように録音資料の保存には、多くの課題があります。

## (3) 劣化を防ぐための取組み

音楽・映像資料室では、このような劣化を少しでも防ぐため、様々な取組みを行っています。例えば、録音資料のうち、SP、LPは、盤自体の重みによる反りや曲がりを防ぐために、特殊なキャビネットに収納しており、10枚単位で平置きにする等の工夫をしています。

レコードのクリーニング作業も行っており、専用の特殊なクリーニング液やクロス布を使用して、レコード盤面からカビや埃を取り除いています。利用する際には、レコード針を使用すると、針との摩擦による摩耗が避けられず、盤面に傷をつける可能性が高くなるため、レコー



レコード・キャビネット

ド針の代わりにレーザー光線で音を読み取る機材を導入しています。また、破損や汚損のリスクを抑えるため、録音資料の再生機器へのセットは職員が行います。SPは一部を除き、昭和50年度から平成元年度までにカセットテープへの媒体変換を行い、SPレコード盤に代えてカセットテープを利用提供しています。

なお、録音・映像資料は、閲覧許可申請制度をとっており、調査研究目的に限ってご利用いただくこととしています。

## (4) 長期的な保存と利用のための調査研究

国立国会図書館では、所蔵する資料を未来の世代も利用できるよう、電子情報の長期的な保存と利用のための調査研究を平成14年度から進めています。その一環として、録音・映像資料のデジタル化のための調査研究にも取り組んでおり、平成22年度には、当館が所蔵する録音資料を対象に以下の調査を行いました。

### ① 録音資料の技術仕様等に係る調査

カセットテープ、オープンリール、レコード(SP、LPおよびEP)、ソノシート、フィルム及びCDの各規格について、媒体や記録形式の技術仕様並びに再生機器の入手可能性を、既存の文献等に基づき調査しました。

### ② 国立国会図書館が所蔵する録音資料の状況に係る調査

当館が所蔵する録音資料(調査対象は(1)と同じ)について、当館の資料管理担当者へヒアリング調査等を行い、当館における保管環境及び提供環境の現状並びに課題を整理しました。

### ③ 『デジタルオーディオオブジェクトの作成・

## 保存に関するガイドライン第2版』の調査

国際音声・視聴覚アーカイブ協会 (IASA (\*5)) による『デジタルオーディオオブジェクトの作成・保存に関するガイドライン第2版 (\*6)』は、海外の大規模図書館等が録音資料をデジタル化する際に、準拠することが多いガイドラインです。今後、当館が大規模な録音資料のデジタル化を実施する際の参考に資するため、LPレコード及びカセットテープのデジタル化に関してこのガイドラインで推奨されている条件や手法、留意点や課題等を整理しました。

### ④ カセットテープ及びソノシートのデジタル化試行調査

当館が所蔵するカセットテープ及びソノシートの中から、出版後約30年以上経過し、物理的な劣化が進行している恐れのある資料(計150点)を対象にデジタル化を試行し、今後当館が大規模なデジタル化を実施する際に検討すべき課題や最適な手順及び方法を明らかにしました。

これら平成22年度と過去の調査研究の結果、当館の録音資料について、既に再生できないものが存在するなど資料の劣化が発生しており、またその再生機器についても、生産終了によって入手が困難となっているものが少なからず存在していることが判明しました。劣化・旧式化が懸念される録音・映像資料について、デジタル化を早急に実施し、電子情報として長期的な保存と利用を図っていく必要があります。

なお、これらの調査報告書は国立国会図書館のホームページに掲載しています (\*7)

#### 注\*

1. シートレコード、フォノシートなどとも呼ばれる。朝日ソノラマの商標であるソノシートが呼称として一般的に広まった。薄く安価なため、主に雑誌の付録として利用された。国立国会図書館のソノシートで最も古いものは昭和34年11月に発売されたKodama歌う雑誌.1号 コダマプレス 1959.11 <請求記号 YMF-48 > である。

2. ただし、再生機器を所蔵していないため、カセットテープに媒体変換されていないものについては利用できない。フィルモン音帯については、飯島満ほか「フィルモン音帯に関する調査報告」国立文化財機構東京文化財研究所編・刊『無形文化遺産研究報告』(5) 2011.3 pp.53-76 <請求記号 Z71-S969 > 参照。  
[http://www.tobunken.go.jp/~geino/pdf/kenkyu\\_hokoku05/kenkyu\\_hokoku05ljima.pdf](http://www.tobunken.go.jp/~geino/pdf/kenkyu_hokoku05/kenkyu_hokoku05ljima.pdf)
3. それぞれの媒体の特徴などは、『国立国会図書館月報』591(2010年6月)号 pp.19-23「さまざまなメディア 東京本館音楽・映像資料室と電子資料室の資料から」参照。  
<http://www.ndl.go.jp/jp/publication/geppo/pdf/geppo1109.pdf>
4. 蘆原英了(1907-81:本名 敏信)氏はバレエや音楽の研究家、評論家として知られる。蘆原コレクションの詳細は、『国立国会図書館月報』497(2002年8月)号 p.28「蘆原英了コレクション(当館の蔵書から 16)」参照。
5. International Association of Sound and Audiovisual Archives
6. IASA-TC04 guidelines on the production and preservation of digital audio objects : standards recommended, practices and strategies.
7. 国立国会図書館ホームページ > トップページ > 国立国会図書館について > 電子情報の長期的な保存と利用 > 電子情報の長期利用保証に関する調査研究  
([http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/preservation\\_02.html](http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/preservation_02.html)) を参照。

(やまもと しゅんすけ・国立国会図書館  
利用者サービス部 音楽映像資料課)

## 企業資料の長期保存

— 組織アーカイブズとしての企業アーカイブズで、記録資料の永久保存に必要なこと — ※

松崎裕子

### 1. 組織アーカイブズと収集アーカイブズ

企業の経済活動は、私たちの生活の維持・発展になくてはならないものです。そのような企業の記録、アーカイブズを長期にわたって—これは永久にということですが—保存するには何が必要なのか、このような観点から本日はお話をさせていただきます。

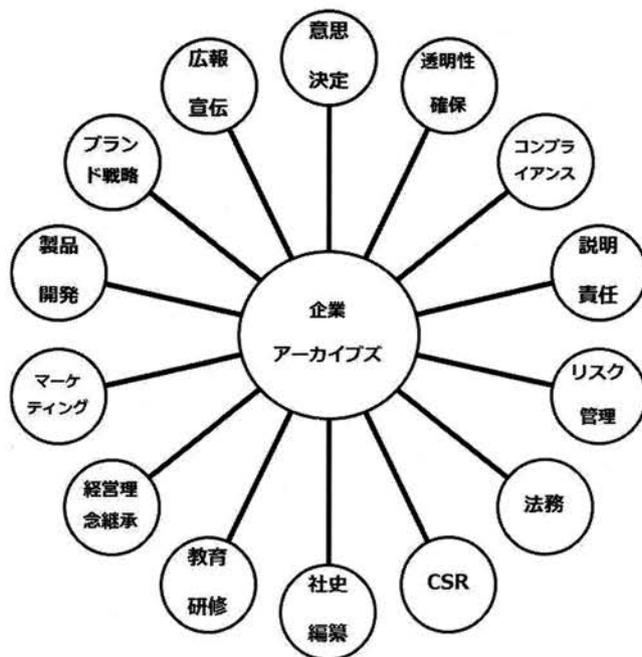
アーカイブズには2つの種類があります。組織アーカイブズと収集アーカイブズです。「組織アーカイブズ」とは in-house archives あるいは institutional archives といわれるもので、ある組織体の記録を保存するために組織内に設けられたアーカイブズである一方、「収集アーカイブズ」は collecting archives あるいは collecting repositories と呼ばれるもので、記録が作成・収受された組織とは別の、外部の収集

保存専門機関といえます。企業の「組織アーカイブズ」は社内の一つの部署として機能していることがふつうです。

組織アーカイブズとしての企業アーカイブズは第一には当該企業の情報資産、資源であり、その機能・役割は当該企業の事業目的達成支援です。この機能・役割が社内で理解され、その価値を認識されない場合は、企業業績の悪化や廃業という局面では、アーカイブズ部署の縮小や他の部署への合併、あるいは閉鎖という事態に至りやすいといえます。たとえアーカイブズの価値がよく理解されていたとしても、組織自体が廃業するならば、組織アーカイブズとしては不術もありません。

重要なことは、組織アーカイブズとして記録が適切に管理・保存されることが将来の社内外での利用を保障することにつながり、利用することがさらに記録資料の価値に対する認知度を向上させ、このことがさらなる保存と活用につながるという点です。

### 2. 「企業アーカイブズは多様な価値を持つ、業務に貢献するツール」



【図】「ビジネス・アーカイブズの多様な価値」

国際アーカイブズ評議会（ICA）企業労働アーカイブズ部会（SBL）も、ここ数年「企業アーカイブズは多様な価値を持つ、業務に貢献するツールである」という考え方と実践事例を広める国際シンポジウムやセミナーを開催してきました。

2011年5月に私の所属する渋沢栄一記念財団がICA/SBLならびに企業史料協議会と共催した国際シンポジウム「ビジネス・アーカイブズの価値」（\*1）も同様で、企業のアーカイブズ資料は、社内の多様な業務（広報、商品企画、ブランディング、教育、法務、社会貢献、コンプライアンス等）で利用されることを通じて経営に貢献するものである、という考え方を紹介することを目指しました（前頁図参照）。

### 3. 企業アーカイブズでの記録資料の永久保存のために：積極的な活用事例

ここで社史編纂とは異なった活用のされ方をしている企業アーカイブズの2つの事例をご紹介します。

#### ① IBM社：ブランド戦略支援（\*2）

IBM社は、コンピュータ関連のサービスおよび製品を提供する企業で1911年創業、今年創業100周年を迎えています。本社はアメリカ合衆国ニューヨーク州アーモンクにあります。

同社では1930年には歴史的製品を展示するホールが作られ、1964年に企業アーカイブズが開設されています。社内に歴史を尊ぶ文化があるとされています。同社アーカイブズには設置後「アーキビスト」と呼ばれる担当が配置されていましたが、この担当者はアーキビスト専門職として雇用されたのではなく、長らくIBM社に勤務した従業員で、アーカイブズには社内移動で配置されることになったということです。

同社は1993年に49億7000万ドルの損失を発表、単年度の単一企業による損失額として当時はアメリカ史上最悪であったと言われるほどの大赤字に陥っており、1993年以降大リストラを行っています。

現在同社アーキビストとして勤務しているPaul Lasewicz氏が、同社アーカイブズにアーキビストとして採用されたのは1998年です。90年代前半の業績悪化を克服した後、2002年には経営陣が交替し、これを契機に企業ブランドを定義するためにブランドチームがIBM社内アーカイブズを訪れています。アーカイブズを調査して、時を超えてIBMをIBMたらしめるものは何かを探り、「永続的なアイデア進歩」「我々を他から区別するもの—私たちの価値」「IBMが最初に経験される方法—IBM社員（IBMer）を通して」「奉仕する対象—前向きに思考する人々」という企業ブランドの4つの特性を創業者トーマス・J・ワトソン Jr. の記録、またその他の記録の中に発見しています。

2008年に開始された「スマーター・プラネット（Smarter Planet）」というマーケティングにも、アーカイブズ記録をもとにさまざまなコンテンツが作成されたということです。

同社は2000年以降、40以上の会社を買収し、インドだけでも2002年に比べ従業員が80,000人も増加、全社員の60%は社歴5年未満という状況（2010年春時点）でアーカイブズは社員に共通の知的基盤を提供することにも活用されてきました。3年前に本社内に歴史をテーマとした展示スペースを設け、これはその後再構成されて、より多くの人の目に留まる機会を与えられた。さらにウェブのコンテンツにも利用され、2009年1年間で60,000人がウェブサイトを訪れ、ページ閲覧時間はトータルで71,000時間に及んだということです。

2005年からは、特にLasewicz氏らアーカイブズ側から100周年記念に向けてイベントやウェブサイト・コンテンツなど、積極的に企画を提案したこともあり、以来社内アーカイブズは、ブランド戦略をサポートする点でかつてなく大きな戦略的役割を果たしています。

#### ② パナソニック社：経営理念の普及・社内教育研修への貢献（\*3）

##### ◆ パナソニック社のアーカイブズ業務（社史室と松下幸之助歴史館）

パナソニック社のアーカイブズに関連する部署は同社内に2つあります。1968年の創業50

周年を記念して開設された松下幸之助歴史館と、1976年に2年後の創業60周年記念準備のために設置された本社内社史室です。

歴史館はそのミッションを「創業者の思想・経営理念、社史の発信でPanasonicブランドの価値向上に貢献する」と定め、①創業者の生涯を展示しパナソニックの発展の歩みを紹介、②創業者の経営理念や志を紹介、③パナソニックを支えてきた1号商品および歴史的商品、を展示の3本柱としています。年間約3万5,000人の来館者があり、内訳は社内外が半々、海外からは4,000名ほどです。

一方、本社社史室は①創業者事業観の探求と、創業者精神の社内外への周知、②社史に関するあらゆる資料の保存管理の徹底、③社史の編纂、を業務の3本柱に定めています。

同社は2002年3月期連結決算が、売上高で前年比10%減の6兆8,767億円、当期の純損益がマイナス4,310億円の赤字決算となりました。それ以降、社史室と歴史館は経営陣・社内各所とのコミュニケーションを積極的に図り、アーカイブズへの信頼と支援を獲得しつつ、社史室所蔵の創業者・社史関連資料を用いて、その時々々の経営課題にぴったりと重なるコンテンツを練り上げ、それを歴史館、ウェブや移動展などの様々な方法によって社内外に強力に情報発信するように、業務の内容を革新してきました。

#### ◆経営に直結する社史室・歴史館へ

FF式石油暖房機事故からの信頼回復が経営課題であった2006年度の特別展では、テーマを「松下幸之助『ものをつくる前に人をつくる』：経営の根幹は人にあり」に設定しています。同展のコンテンツは「社会から信頼される会社」「社会から信頼される社員」を創業者松下幸之助の経営理念に関する資料の中に探り、1950年代後半の炊飯器品質不良問題をどのように克服したか、といった内容を資料に基づいて提示するものでした。

2008年秋のリーマンショック後の特別展では、テーマを「苦境を超えて生成発展：『かつてない難局はかつてない発展の基礎となる』」と設定しました。1929年～30年の昭和恐慌時の社の対応や1970年～71年の商品ボイコット

運動をどうやって社が克服してきたのか、というコンテンツを作り上げています。

今年の4月20日から7月15日まで開催された特別展「松下幸之助のグローバル観」には、パナソニックが完全子会社化した三洋電機所属の社員約2,000名が訪れています。この特別展を見学した元三洋電機社員、現在はパナソニックの一員となった社員は歴史館の展示を見て、次のような感想を残しています。「勇気をもらいました」「これで明日からがんばれます」「また歴史館を訪みたいと思います」。

これらのコンテンツづくりが可能になったのは、第一に優れた経営理念を自ら率先して記録として残してきた松下幸之助という創業者の存在、第二には創業者と会社の記録を、必要ときにすぐに利用できるように整理・保存作業を地道に行ってきた社史室の存在、そして第三には、時々々の経営課題に合わせたコンテンツを作成するというアーキビストの積極的な仕事への取り組みがあります。社史室の方は、日ごろから社内各所、とりわけ経営陣とのコミュニケーションを積極的に図り、会社が目指す方向をアーキビスト自身が理解し、情報発信のアイデアに活かすことが必須である点を強調されました。

社史室の外側の廊下の壁には創業者の社史室訪問時の写真と創業者の文章（「会社の歴史を知る」）のパネルが掛けてあります。これはアーカイブズの存在、その価値を社内に知らせるための工夫でもあるということでした。

以上、2つの例からも明らかなように、「組織アーカイブズとしての企業アーカイブズで、記録資料の永久保存に必要なこと」とは、ひと言で言えば「利用すること」「活用すること」です。組織運営の支援、組織のミッションの強化に使われて、そこで初めてアーカイブズが組織内で地位を確立、資料も長期保存されることになるのです。

#### 4. おわりに

近年の企業アーカイブズの状況を見渡すと、組織アーカイブズとしての企業アーカイブズはますます企業の事業目的達成に貢献すること

を、目に見える形で示していくことが必要になっています。記録資料を護るため、事業支援に貢献するためには、アーキビストは資料の整理・組織化などの基本的な業務に加え、情報発信などの積極的な働きが必要です。

このことは企業以外の各種組織・団体にも共通する課題です。理念やミッションの実現を目的とする公益法人や、NPO法人、協同組合や学校法人といった組織・団体も「限られた予算の中でいかにして組織アーカイブズを護り伝えていくか」という点で、企業アーカイブズと同じ課題を共有します。その組織・団体の運営・経営に役立つような働きをするアーキビストとアーカイブズが求められています。パナソニックの事例でお話したように、組織内部の関連する他部門、あるいは経営者たちとのコミュニケーション強化を基にして、時々の経営課題・組織課題に見合うようなアーカイブズの活用を提案していくことが必要なのです。そのような積極的な利活用がなければ、社内の一部署・機能としてのアーカイブズも記録も生き残ることが難しい時代ではないかと考えます。

※ 本稿は2011年10月25日に開催された情報保存セミナーでの講演原稿を短くまとめたものである。本稿の作成にあたっては、IBM社アーキビストのPaul Lasewicz氏、パナソニック社松下幸之助歴史館館長・社史室室長関冬樹氏、同歴史館副館長恩田幸敏氏、同社史室参事・学芸員中西雅子氏、企業史料協議会事務局長浮田清孝氏にご協力いただきました。記して感謝いたします。

注\*

1. このシンポジウムで発表された実践例は次の刊行物に収録されている。公益財団法人渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター編『世界のビジネスアーカイブズ—企業価値の源泉—』、日外アソシエーツ、2012年3月刊行予定。
2. 2010年5月27日にフランス・プロワ市で開催されたシンポジウム「会社の記憶、経営に奉仕するツール」でのIBM社アーキビスト、Paul Lasewiczの発表「アーカイブズに根をおろして：IBMブランド・エクスペリエンスに対するコーポレート・ヘリテージの貢献」とLasewiczからのメー

ルによる。

3. パナソニック社松下幸之助歴史館館長・社史室室長関冬樹氏、同歴史館副館長恩田幸敏氏、同社史室参事・学芸員中西雅子氏へのインタビューによる。

(まつざき ゆうこ・

公益財団法人渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター  
企業史料プロジェクト担当・国際アーカイブズ評議会  
企業労働アーカイブズ部会運営委員)

## 第97回全国図書館大会第11分科会(資料保存) 「災害と資料保存」ハイライト

中田孝信

今年度の分科会は、3月11日に発生した東日本大震災により図書館界も甚大な被害に直面したことを受け、「災害と資料保存」をテーマに、のべ80名の参加者を府中市中央文化センターひばりホールに迎えて開催した。

まず基調報告として熊谷慎一郎氏(宮城県図書館)が「被災地報告—宮城県図書館から—」と題して話された。津波による被害が注目されているが図書館においては必ずしもそうではない。図書館毎に被災状況は異なっているが、情報を共有し後世に残す記録を作成して活用されていくことが求められる、という内容だった。

また、日本図書館協会から被災地助成枠で大会に参加されている澤口祐子氏(岩手県立図書館)が岩手県立図書館の市町村サポートの状況



を話され、震災や震災と関わっている人たちの忘れられることなく継続した支援をお願いしたい、と話された。

続いて、報告として木部徹氏（東京文書救援隊事務局長）が「被災資料を復旧する—東京文書救援隊の考え方と技術—」と題して話された。今回の被災資料の特徴と復旧作業が長期にわたることを考慮し、専門的スキルがない人たちでも資料を傷めることなく復旧できるシステムを開発・提案し、新たな雇用を生み出している、と報告された。

午後に入って事例発表として梅澤幸平氏（滋賀県審議員／日図協施設委員会委員）が「東日本大震災の被災地を巡って」と題して話された。被災状況は一律ではない。建物ごと津波で流失した壊滅的なものから、本の落下程度まで差があるが、いずれにせよ今後の図書館の復興テーマとなるのは人命を守る安全性の高い図書館施設作りである。今回の大震災から我々は何を学び、次世代に伝えていくのかが問われている、と話された。



事例報告2として川島宏氏（（株）栗原研究室設計室長／日図協施設委員会委員）が「大震災における図書館の被害状況と施設面の課題」と題して話された。東北地方・茨城県北部の公共図書館31館・大学図書館1館を訪問しその被害状況を調査した。災害に強い施設であるための“技術”の見直しも重要だが、平時及び非常時に果たすべき役割や、資料保存の上でのリスク回避について再考や一定の転換が必要である、との内容だった。

次に齊藤誠一氏（NPO法人共同保存図書館・多摩事務局長）が「長期的視点に立ったコレク

ション 復興支援と地域資料の保存体制「共同保存図書館・多摩」からのアピール」を話された。東京で「共同保存図書館」を実践してきたが、日本全国で実施されることを期待する。震災後、地域資料保存のリスク分散に本格的に向き合い、貴重資料はデジタル化を推進することが重要であると実感した。長期的視点に立って資料保存、復興支援する必要がある。特に現役の図書館員が支援参加することが重要だと考える。多摩デポとしても、本体事業の他に被災図書館復興プロジェクトに取り組んでいきたい、という内容だった。

最後に会場をかえワークショップとして木部徹氏（前掲）が「文書救援隊システムの実演」をされた。入手しやすい道具を用いた復旧システムの実演に加え、参加者自らが実習できたことも好評だった。



（なかた たかのぶ・鎌倉市腰越図書館）

## 全国図書館大会第11分科会(資料保存) 「災害と資料保存」に参加して

芳賀 こずえ

基調報告「被災地報告－宮城県図書館から」では、宮城県内の公共図書館の被災状況について報告があった。県内市町村図書館の被害は全県域にわたっているが、高台にあったため浸水を免れたところが多く、ほとんどの図書館が地震そのものによる被害で震災以前のサービスの再開が困難になっていることを強調していた。

書架の転倒、配水設備の損壊による資料の水損、ガラスの飛散等の被害状況について具体的にお話いただき、日頃から対策を講じておくことが重要であると痛感させられた。

また、書架から落下して傷んだ資料については修理に出すと原装幀の維持ができなくなるものもあり、難しい選択をしなければならないという点が印象に残った。

報告「被災地資料を復旧する－東京文書救援隊の考え方と技術－」では、被災した資料について専門家でなくても資料を傷つけずに修復できるシステムについて説明があった。身近な道具で簡単に修復できることに驚くとともに、このシステムの被災地での導入が現地での雇用対策につながっているということに感動を覚えた。

分科会の最後に修復作業の実演もあり、実務に役立てられる内容であった。

事例発表①「東日本大震災の被災地を巡って」では、日本図書館協会施設委員会委員として視察を行った被災地の図書館の状況について説明をいただいた。

図書館の被災状況は一律ではなく、建物ごと津波で消失したものから図書落下程度まで差があることを強調していた。

ご報告いただいた被災状況からいろいろと考えさせられるところが多かったが、人命を守るという視点に立ち返って自館の施設を見直す必要性を強く感じた。

事例発表②「大震災における図書館の被害状

況と施設面の課題」では、被災地の図書館の状況を建築家という視点で地震対策にまで踏み込んで発表いただいた。

非構造体(天井ボード、空調カバー、壁、窓ガラス、配管等)の破損の危険性や書架の転倒対策、非常口周辺の空間の確保等についてご指摘いただいたが、これらについて自館においても点検し、安全の確保をしなければならない。

＜提言＞「長期的視点に立ったコレクション復興支援と地域資料の保存体制『共同保存図書館・多摩』からのアピール」では、長期的視点に立った被災図書館のコレクション復興の支援について具体的な提言をいただいた。

地域資料の保存体制については一箇所だけで



はなく、他の場所でも保管するなど保存のリスク分散を行うことや現物を複数保存する必要があることを訴えていた。

資料のデジタル化と併せて現物を複数保存することの重要性を再認識させられた。

全国大会にはじめて参加したが、被災地の図書館の職員の方や図書館支援を行っている方の生の声を伺うことができ、貴重な経験をさせていただいた。

この経験をきっかけに図書館の長期的なコレクションの復興支援や地域資料の保存体制について私なりに考えていきたい。

(はが こずえ・神奈川県立図書館)

## 資料保存委員会の動き

### 第33期 (2011年度)

日時：10月6日(木)  
場所：日本図書館協会(5階会議室)  
出席：5名、特別参加4名  
内容：「ネットワーク資料保存」100号以降の発行について、茨城県立図書館ボランティア報告、研修予定(福島県高等学校司書会、筑西市立中央図書館)、パネル貸出要請(藤枝市立駅南図書館)全国大会について(当日スケジュール、役割分担、会場確認、配布物等)、JHK資料保存シンポジウムについて

### 第33期 (2011年度)

日時：11月2日(水)  
場所：日本図書館協会(5階会議室)  
出席：7名  
内容：新委員紹介  
「ネットワーク資料保存」100号以降の発行について、大会(アンケート結果、記録)について、HP更新について、研修予定(福島県高等学校司書会)、研修報告(筑西市立中央図書館)、陸前高田市の吉田家文書について、JHK資料保存シンポジウム報告、全国大会について(反省ほか)、委員長人事について

### 第33期 (2011年度)

日時：12月7日(水)  
場所：日本図書館協会(5階会議室)  
出席：8名  
内容：新委員紹介  
「ネットワーク資料保存」について(100号以降のクール、記念総目次ほか)発行について、大会(記録提出)、HP更新について、研修報告(福島県高等学校司書会)、見学会について、2012年の全国大会について(委員会で分科会運営の意思確認、テーマ募集)、新体制について(委員長人事ほか)

### 第33期 (2011年度)

日時：1月11日(水)  
場所：日本図書館協会(5階会議室)  
出席：6名  
内容：「ネットワーク資料保存」100号の内容について、2012年度事業計画について、2012年全国大会(テーマ協議)、HP更新について、資料保存懇話会出席について

## 訂正

99号P6 左段(注)\*3

(誤)2011年のスローガンは「見て、聴いて、そして学んで!」

(正)2011年のスローガンは「Audiovisual Heritage - See, Hear and Learn! (視聴覚遺産—見る、聞く、学ぶ!)」

## editor's desk

発行がだいぶあいてしまい、申し訳ありません。この「ネットワーク資料保存」も1985年発行の「資料保存研究会ニュースレター」から数えて100号を迎えました。過去の記事は現在読んでもためになるものもあり、そのタイトルは現在ホームページで見ることができます。しかし、分類体系化した索引がないことから、現在総索引を計画しております。また具体化しましたら、資料保存委員会の動き等を通じてお知らせしてまいります。(み)

---

---

ネットワーク資料保存 第100号 2012年2月

編集・発行：日本図書館協会 資料保存委員会  
〒104-0033 東京都中央区新川1-11-14  
☎03-3523-0812 FAX03-3523-0842  
郵便振替口座00120-0-119624

印刷：株式会社パンオフィス  
用紙：北越紀州製紙クリームキンマリ  
年間購読料：2000円(年4回刊行、送料込み)  
定価：500円(本体価格 476円)

---

---